

平成 29年 09月 04日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書  
【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

次世代快適健康住宅～暖かい家～

グループの名称

次世代快適健康住宅を考える会「岩手中央」

直近採択グループ番号

04-0393-0069

(グループ代表者)

代表者名

八重畑 順一

代表者印

代表者所属先

株式会社八重働工務店

代表者所在地

岩手県盛岡市東安庭2-4-15

代表者電話番号

019-651-1187

(グループ事務局)

事務局事業者名

株式会社吉田産業 盛岡支店

事務局担当者名

三浦 和人

印

事務局郵便番号

020-0122

事務局所在地

岩手県盛岡市みたけ四丁目7-55

事務局電話番号

019-641-5252

事務局FAX

019-641-8430

事務局担当者E-mail

kazuhito-m@yoshidasangyo.co.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	次世代快適健康住宅～暖かい家～
2. グループの名称(必須)	次世代快適健康住宅を考える会「岩手中央」
3. 直近採択グループ番号(必須)	04-0393-0069
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	岩手県全域
5. 結成年(必須)	2015 年
6. グループ代表者名(必須)	八重畑 順一
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社八重働工務店
8. グループ代表者所在地(必須)	岩手県盛岡市東安庭2-4-15
9. グループ代表者電話番号(必須)	019-651-1187
10. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社吉田産業 盛岡支店
11. グループ事務局担当者名(必須)	三浦 和人
12. グループ事務局郵便番号(必須)	020-0122
13. グループ事務局所在地(必須)	岩手県盛岡市みたけ四丁目7-55
14. グループ事務局電話番号(必須)	019-641-5252
15. グループ事務局FAX番号(必須)	019-641-8430
16. グループ事務局担当者E-mail(必須)	kazuhito-m@yoshidasangyo.co.jp

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	11	海外業者の場合は必要な念書を入手出来ない為に含んでいない。
II. 製材・集成材製造・合板製造	16	海外業者の場合は必要な念書を入手出来ない為に含んでいない。
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	9	プレカット業者が流通を通さず直接仕入れる場合がある。海外流通会社の場合もある為含んでいない。
IV. プレカット	7	現場組みの施工業者・自社工場所有会社がある為、プレカットを通さない場合がある。
V. 設計	14	施工の構成員が社内で設計を行う事がある為、含まない事がある。
VI. 施工	16	
VII. 木材を扱わない流通	1	
VIII. I～VII以外の業種	1	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外
			番号記入欄		
<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> FIPC認証制度を利用する	合法木材証明制度	全国		3	国内
	合法木材証明制度	国外		3	国外
	合法木材証明制度	国外		2	国外
	合法木材証明制度	全国		2	国内
	合法木材証明制度	全国		2	国内
	合法木材証明制度	全国		2	国内
	合法木材証明制度	国内	合法木材証明制度	1	国内
	合法木材証明制度	国外	合法木材証明制度	2	国外
	合法木材証明制度	国内	合法木材証明制度	4	国内
	合法木材証明制度	国外	合法木材証明制度	4	国内

B. 平成29年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		15	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	15	戸					
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	10	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		15	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	15	戸					
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	10	戸					
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		15	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	15	戸					
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	10	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		15	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	15	戸					
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	10	戸					
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		16	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	16	戸					
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	5	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		16	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	16	戸					
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	5	戸					
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		16	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	16	戸					
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	5	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		16	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	16	戸					
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	5	戸					
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	申請が確実(上限150万円)		0	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸						
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸						
	申請が未確定(上限150万円)		0	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸						
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸						
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 未経験工務店(4戸(8戸)未満)による申請戸数	申請が確実(上限165万円)		15	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	15	戸						
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	10	戸						
	申請が未確定(上限165万円)		15	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	15	戸						
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	10	戸						
C. 平成29年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟	/					
			0	m <sup>2</sup>						
		申請が未確定	0	棟						
			0	m <sup>2</sup>						
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	長寿命型・高度省エネ型住宅の促進の為、各業者に対して均等に配分する。過去申請実績ある事業者にも戸数配分を均等に行い、未経験工務店を牽引してもらう。その上で、枠が下回る場合は受注が確実な業者に配分を行う									
E. 平成28年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)									
	当初予算	採択戸数	4	戸	交付申請戸数	4	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	3	戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)									
	当初予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)									
	当初予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
	当初予算	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	3	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	3	戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
優良建築物型										
当初予算	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸	
当初予算	採択床面積	0	m <sup>2</sup>	交付申請床面積	0	m <sup>2</sup>	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m <sup>2</sup>	



















1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 次世代快適健康住宅～暖かい家～	(地域型住宅供給対象地域) 岩手県全域
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 次世代快適健康住宅を考える会「岩手中央」	(結成年) 2015 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	04-0393-0069	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	積雪量が1Mを越え、更には盆地ならではの気候で冬は-10度以下になる寒冷地である。冬期間における生活の負担軽減を考えた家作りの設計・施工を行う。具体的には地域区分以上のUA値を超える設計を行い、暖房費の低減と節約を行う。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	寒冷地の生活において、十分な断熱性を確保した設計・施工を行う事にする。また、耐震性においても十分に考慮して地域材(県産材・合法木材)の積極的な活用を行う。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	積雪に配慮した勾配屋根、または屋根材の選定を行い、通常の範囲の積雪時の雪下ろしが必要ない設計とする。また、それに耐える構造とする。	○
④①～③の背景	岩手県全域においては全体的に降雪があり、特に内陸部・山間部は特に積雪が多く寒さが厳しい。その為、室内環境を良好に保つ必要がある。屋根の計上・断熱仕様と十分配慮する事で落雪事故やヒートショックなどを未然に防ぐ事を目的とする。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	構造材はJAS認定の集成材とし、105mm以上角柱を基本とする。	
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 使用する建材はメーカー、流通業者、施工業者が作成する、「オリジナルプラン」「パッケージ商品」を作成し、その仕様書を基にお施主様に提案する。	○
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 使用する建材はメーカー、流通業者、施工業者が作成する、「オリジナルプラン」「パッケージ商品」を作成し、その仕様書を基にお施主様に提案する。	○
②-1 建材・資材調達の商品化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 「オリジナルプラン」「パッケージ商品」の一括仕入れにより、コストダウンを図る。	○
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 統一の価格表を作成し見積りに掛かる時間の短縮を図る。また、見積・積算するにあたりソフト・Webシステムの導入も検討して合理化を図る。	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 事務局が主体となりグループ構成員と必要に応じ、合理化に向けた話し合いの場を設けて協議を行う。	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 高性能住宅(長期優良・認定低炭素・ゼロエネルギー住宅)への取組みがまだない施工業者に資材・機材の提案を行い採用によるメリットを周知する。具体的には、定期的な勉強会や説明会を企画し実施する。	○
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 主要部分における施工基準マニュアルを協議しガイドラインを作成する。	○
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 検査基準項目からなるチェックリストを用いて、各構成員の社内検査を基本とする。または、必要に応じて第三者機関の検査や、性能評価等の検討と実施する。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 仕様の標準化を進め、価格表を整備して原価把握を容易する仕組みを構築する。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期優良住宅の施工実績のあるグループ構成員から、実物件での暖房費や光熱費データ、体験談などを紹介する機会を作り実施する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 次世代快適健康住宅～暖かい家～	(地域型住宅供給対象地域) 岩手県全域
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 次世代快適健康住宅を考える会「岩手中央」	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0393-0069	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。  
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①	住宅履歴情報の蓄積	
①-1	内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報は共通の管理項目・方法によりファイリングしたものを保管・保存する。	○
①-2	情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 常に最新の状況をメンテナンスしておく。	○
①-3	履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 顧客管理ソフト等を活用する。	○
②	メンテナンス基準の整備	
②-1	点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報を基に、定期連絡・定期訪問を実施して、住宅に関する適切なアドバイス、提案、対応を行う。	○
②-2	補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: メーカー各社のメンテナンス部門との連携により、急なトラブルにも対応出来る迅速なアフターフォロー体制を整備する。	○
②-3	点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 顧客管理ソフト等を活用する。	○
③	住まいの管理	
③-1	住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅見学会・各種定期イベントの開催時期に合わせて行う。	○
③-2	DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅見学会・各種定期イベントの開催時期に合わせて行う。	○
③-3	その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅見学会・各種定期イベントの開催時期に合わせて行う。	○
④	維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局を中心に構成員に対して情報を発信できる場を設ける。	○
⑤	その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
b		
①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ構成員の工務店と協議し維持保全の対応を行う(有償)。また各種補償制度の活用推進、提携弁護士に相談等の対応を依頼する。	○
②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 任意の各種長期補償制度を積極的に活用しユーザーの信頼と安全を確立する。	◎
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

エ. グループの技術力の向上

【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 経験工務店の事例を基に、勉強会を開催する。また外部研修会への参加実施を行う。	○
②-1	品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: モデルプランで使用建材(メーカー)を推奨している。	○
②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局での手続代行を原則とする。	○
③-1	需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループで定例会(年2回)で勉強会を行い受給計画の作成と見直しを行う。	○
③-2	技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 国策に基づくロードマップより、良質で省エネな高性能住宅の安定供給に向けた体制の強化と需要拡大に向けての目標を策定する。	○
④	③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各業種ごとに安定供給の為、生産性の向上やコストダウン、流通体制の整備など、情報収集や検討を重ね努力する。	○
b		
①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 14 今年度の参加目標人数 15	○
①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 14 今年度の参加目標人数 15	○
②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 開催日の情報を早急に掴み、各構成員に発信して参加を促す。	○
c		
①	新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: メーカー・商社の開発部門と協力して共同での研修会を行い検討を行う。	○
②	新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: モデルハウス・実験棟・既築物件等を活用し試験採用(モニター)、実験検証を行い、データ化して検討する。	○
その他	各住宅資材メーカー各社主催の勉強会・説明会には積極的に参加を行い、新しい知識・技術の習得に努める。	○
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。



1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 次世代快適健康住宅～暖かい家～	(地域型住宅供給対象地域) 岩手県全域
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 次世代快適健康住宅を考える会「岩手中央」	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0393-0069	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

認定低炭素住宅を設計する際は、地域区分以上のUA値になるようにする。また、暖房器の日射取得をと冷房期の日射遮蔽の両立が図れるように庇や、窓・ガラスの特性をよく理解して採用していく。また、躯体性能を十分に上げておくことで、建設当初導入した設備が更新されても一次消費エネルギーが標準の▲10%を維持できるようにする。

ゼロエネルギー住宅では、太陽光発電を除く評価結果のエネルギー削減率(R0)を28%を目標とし、全体としての評価結果を103%を目標とする。そのためのステップとして、躯体性能を十分に上げることを優先して、次に高効率設備の導入を検討していく。この2点の検討をしっかりと行い、太陽光発電等で行う創エネに過度な負担が掛からないようにする。太陽光発電等の容量を抑えることで建築コストの増加をできるだけ抑えることとする。